

平成23年度
実施事業

事務事業名 特別支援教育就学奨励費（中学校）

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	3	教育環境の充実
主要な施策	3	特別支援教育体制づくり
事務事業番号	003	事業開始年度 昭和 45 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
-----	-----	-------	--------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助することにより、特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。 【事業実績】 ・対象生徒数 平成23年度 15人 平成22年度 16人 平成21年度 18人 ・補助事業内容 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	今後も、特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助を行う。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

事業費（財源内訳）の推移

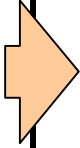
《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円	269	314	376	461	576
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	520	444	378	462	577
事業費 合計			789	758	754	923	1,153

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	対象人数	人	目標値	23	20	13	18	22
			実績値	16	15			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助することにより、特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	今後も、特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助をしていく。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？ 	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 特別支援学級に就学する生徒に教育上必要な支援等を行い、就学の機会を確保することは、教育基本法第4条（教育の機会均等）にも定められているため、市が本事業を実施することは妥当である。
	民間（事業者、市民団体等）でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？ 	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 特別支援教育の普及奨励を図るために必要な事業である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト（事業費）のバランスがよい効率性の高い事業ですか？ 	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 本事業の経費は、特別支援学級に就学する生徒の保護者への援助であり、経費削減は本事業の実施を困難にする。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？ 	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	特別支援学級の普及奨励を図るため、継続して特別支援学級に在籍している生徒の保護者へ適切な援助をしていく必要がある。
----	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
----	----	--